

Sooi — Report 2021

令和3年 ディスクロージャー



城山湖とさくら

あなたの夢 応援します



相愛信用組合



皆様には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。
 お陰さまで、令和2年度の決算も終了し、ここに、当組合の現況をご報告申し上げます。
 皆様にとりまして、当組合へのご理解をより深めていただくための資料として、ご覧いただければ幸いです。
 相愛信用組合は、お取引先への経営改善支援やコンサルティング機能をさらに推し進め、地域金融機関として
 皆様から「信頼され、愛され、お役に立つ信用組合」として、これまで以上に経営の健全性と基盤強化の向上を
 目指し、役職員一同、一層の精進をいたす所存でございます。

何卒、本年度も皆様の格別のご指導、ご協力を心からお願い申し上げます。

令和3年7月

相愛信用組合 理事長 佐藤 芳男

役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）

（令和3年7月1日現在）

理事長／佐藤 芳男	理事／佐藤祐一郎*	理事／馬場洋一郎*
専務理事／中島 満	理事／中村 美好*	常勤監事／広瀬 健一
常勤理事／佐藤 浩	理事／小島 猛*	員外監事／三平 明彦
理事／八木 公平	理事／鈴木 健司*	監事／大矢 俊介

注）当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

事業方針

経営理念

相愛信用組合は、地域金融機関として『心のこもった金融サービスに努め、皆様から信頼され、親しまれる信用組合』として、地域社会の発展に貢献いたします。

経営方針

『お客様に信頼され、愛され、お役に立つ信用組合』を合言葉として、健全経営に徹し地域社会の発展に貢献できる信用組合を目指し、全役職員が丸となって邁進いたします。

第12次中期経営計画「アドバンス 2021」を策定しております。

（令和3年4月1日～令和6年3月31日）

《基本方針》

- ・狭域・高密度の営業態勢の確立
- ・営業推進体制の強化
- ・融資先への伴走型支援の強化
- ・本部支援・管理態勢の強化と人材育成及び人事制度等

《施策等》

本店営業部

- ・店周強化と近隣地区に注力した営業活動への取組み
- ・集金訪問活動の改善による融資推進の強化
- ・消費者ローンの強化

- ・融資先への定期的訪問による業況調査と支援
 - ・内勤職員と一体となった融資推進態勢の強化
- 半原支店
- ・融資先への定期的訪問による業況調査と支援
 - ・消費者ローンに比重をおいた融資推進戦略
 - ・本店に近い融資先及び遠方先に対する本店の取扱いと移管
 - ・内勤職員と一体となった融資推進態勢の強化
- 相北支店
- ・店周を中心に消費者ローンに比重をおいた融資推進戦略
 - ・集金訪問活動の改善による融資推進の強化
 - ・融資先への定期的訪問による業況調査と支援
 - ・内勤職員と一体となった融資推進態勢の強化
- 津久井湖支店
- ・融資先への定期的訪問による業況調査と支援
 - ・消費者ローンに比重をおいた融資推進戦略
 - ・内勤職員と一体となった融資推進態勢の強化
- 本部
- ・営業店支援態勢の強化
 - ・進捗管理態勢の強化
 - ・人材育成と人事制度等
 - ・収益を勘案した適正人員の検討
 - ・融資専担者の早期設置

事業の概況等

組合員の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

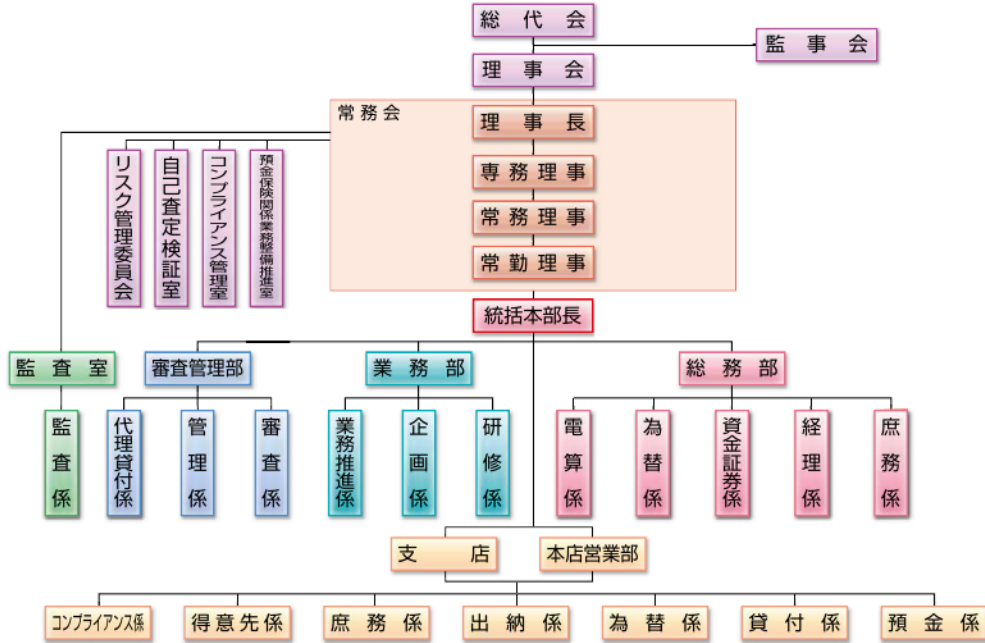
一昨年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、都府県に幾度となく発出された緊急事態宣言にもかかわらず未だ収束に至らず、新たな変異ウイルスの発生により拡散を招いております。その影響は甚大で、経済活動や私たちの日常生活を脅かし、さらには人命の危機にまで及んでいます。このようなコロナ禍において当組合は、厳しい経営を強いられている事業所や生活環境の変化を余儀なくされている組合員に対しまして、積極的な支援活動に注力しております。今後も、安全安心を最優先とした業務に取組んで参ります。

それではここに当組合第68期の事業概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

預金につきましては、期末残高は45,863百万円、期中2,594百万円増加し、年間伸長率はプラス5.99パーセントとなりました。貸出金につきましては、期末残高は18,471百万円となり、期中1,549百万円の増加で、年間伸長率はプラス9.15パーセントと大きく増加しました。その主な要因は、コロナ資金を始めとした事業資金や消費者ローンの積極的な推進によるものでした。尚、預金に占める貸出金の割合を示す貸付率は40.27パーセントとなり前年比1.17パーセント上昇しました。普通出資金残高は、前期比6百万円減少し486百万円で、組合員数は115名減少し9,075名となりました。

収益状況におきましては、貸出金利息収入は、前期比2百万円の増加となりました。余裕資金運用は、低金利の状況が続く中において、預け金利息収入は前期比2百万円増加しましたが、有価証券利息配当金収入は、前期比3百万円の減少となりました。本業での収益を示す業務純益は、貸出金の増強と経費削減により30百万円の黒字となり、その他の収益を合わせた当期純利益は88百万円を計上することができました。また、財務の健全性を示す自己資本比率につきましては、前期比0.61パーセント上昇し8.07パーセントとなり、国内基準である4.0パーセントを大きく上回っておりますので、当組合の健全性につきましては、ご安心いただけるものと考えております。

以上が第68期の事業の概要でございます。令和3年度より第12次中期経営計画がスタートいたしました。将来の安定収益を確保し、経営の健全化に取組んで参ります。今後も地域の皆様に「信頼され、愛され、お役に立つ信用組合」となるよう一層の努力を致す所存であります。本年度もみなさまの格別なるご支援・ご協力をお願い申し上げます。ご挨拶と致します。



相愛信用組合 私たちの行動指針

1. 私たちは、お客様との心のふれあいを大切にします。
1. 私たちは、地域の発展のためにお手伝いします。
1. 私たちは、お客様をサポートするため自己研鑽に励みます。
1. 私たちは、いつも笑顔で正確・スピーディーな仕事をします。
1. 私たちは、金融人としてのプリンシプル(一般的な常識)を自覚し、法令を遵守します。
1. 私たちは、反社会的勢力との取引は一切いたしません。

当組合のあゆみ (沿革)

- 昭和28年7月/ 愛甲郡愛川町半原4243番地にて、半原商工信用組合として設立。理事長に小島義明就任。
- 昭和31年10月/ 本店店舗落成と共に、愛甲郡愛川町半原4177番地に移転。
- 昭和34年3月/ 愛川町収納代理店に指定。
- 昭和35年5月/ 半原商工信用組合から半原信用組合に名称変更する。
- 昭和35年12月/ 相北支店開設。
- 昭和40年9月/ 中津支店開設。
- 昭和41年8月/ 津久井町収納代理店に指定。
- 昭和43年6月/ 神奈川県税取扱店の認可を受ける。
- 昭和46年7月/ 小島義明理事長退任、理事長に大矢孝就任。
- 昭和54年11月/ 相北支店新築落成。
- 昭和55年8月/ 預金残高100億円達成。
- 昭和57年5月/ 自営オンライン預金業務開始。
- 昭和58年11月/ 依知支店開設。
- 昭和62年7月/ 大矢孝理事長退任、理事長に小島民章就任。
- 昭和62年9月/ 預金残高200億円達成。
- 昭和63年9月/ 相模湖支店開設。
- 平成3年12月/ 預金残高300億円達成。
- 平成5年6月/ 信組情報サービス(株)へオンライン業務移行。
- 平成5年10月/ 津久井湖支店開設。
- 平成8年10月/ 本店を隣接地に新築落成。
- 平成10年10月/ A T M日曜・祭日稼働開始。
- 平成12年4月/ 監督官庁が県から国に移管。
- 平成15年10月/ 小島民章理事長退任、理事長に井上勉就任。
- 平成16年5月/ セブン(旧アイワイバンク) 銀行とCDオンライン提携開始。
- 平成17年9月/ インターネットバンキングの取扱開始。
- 平成18年3月/ 津久井町・相模湖町が相模原市と合併し、相模原市税収納の取扱開始。
- 平成18年8月/ 預金残高400億円達成。
- 平成19年3月/ 城山町・藤野町が相模原市と合併。
- 平成20年2月/ 生命保険取扱開始(個人年金)。
- 平成20年6月/ 個人向け国債の販売を開始。
- 平成23年5月/ 半原信用組合から相愛信用組合に名称変更する。
- 平成23年7月/ 井上勉理事長が理事会長に就任、八木公平専務理事が理事長に就任。
- 平成26年2月/ 当組合が「経営革新等支援機関」として、経済産業大臣より認定を受けた。
- 平成28年6月/ 井上勉理事長が理事会長を退任し、顧問に就任。
- 平成28年9月/ 依知支店と相模湖支店を閉鎖し、中津支店と相北支店に店舗統合した。
- 平成29年11月/ 新中津支店が開店し、本部機能を新中津支店に移転した。
- 平成30年2月/ 本店を愛甲郡愛川町中津290番地に移転し、旧本店を半原支店に名称変更、中津支店を廃止した。
- 令和1年6月/ 八木公平理事長が退任し非常勤理事に、佐藤芳男専務理事が理事長に就任。
- 令和1年10月/ 日本銀行歳入金(窓口電子収納)の取り扱いを開始した。

トピックス

令和2年	
5月11日	相北支店で昼休み休業を開始した。
6月23日	総代選挙期日を公告、7月13日110名を選出、8月1日就任。
7月28日	2020上期ディスクロージャー誌を発行した。
8月11日	Bank Payの取り扱いを開始した。
9月3日	しんくみの日週間として、来店客に花の苗ポットと、花の種をプレゼントした。
11月4日	愛川町社会福祉協議会より「しんくみピーターバンカード」の寄付に対して表彰を受けた。
11月3日	ものづくり補助金セミナーを開催した。
11月27日	2020下期ディスクロージャー誌を発行した。
令和3年	
3月10日	下期全体職員会(本店、本部)を開催した。
3月11日	下期全体職員会(半原支店、相北支店、津久井湖支店)を開催した。
5月20日	補助金・助成金活用セミナー、事業再構築補助金セミナーを開催した。

会計監査人の氏名又は名称

(令和3年6月末現在)

監査法人シドール

組合員の推移

(単位:人)

区分	令和1年度末	令和2年度末
個人	8,242	8,115
法人	948	960
合計	9,190	9,075

総代会について

■総代会の仕組みと役割

組合員の総数が200名を超える組合は定款の定めにより、総会に代わる総代会を設けることができ(中小企業等協同組合法第55条)、当組合は総代会を設けております。

総代会は、組合員一人ひとりの意思が組合の経営に反映されるよう、組合員の中から選挙された総代により運営され、充実した審議を確保しています。また、総代会は当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を経営に反映させる重要な役割を担っております。

■総代の選出方法、任期、定数

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款及び総代選挙規約に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

当組合の総代の定数は100人以上110人以内で、組合営業地区内の愛川町、清川村、厚木市、相模原市(相模原市緑区、その他の相模原市)を選挙区として定数を定め、総代選挙規約に従って、組合員の中から選出されます。令和2年7月の改選により就任した総代の任期は令和2年8月1日から令和5年7月31日までの3年間となります。



■総代会の決議事項等の議事概要

第68期通常総代会は新型コロナウイルス禍の影響で参加人数を最小限に抑え、令和3年6月26日午前10時00分より、相愛信用組合本店2階会議室で行われました。当日は総代総数108名のうち、出席者58名(うち、委任状による代理出席27名)、書面議決書48名のもと行われ、下記の議案が原案通り可決されました。

第68期 通常総代会提出議案

第1号議案 第68期事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案承認の件

第2号議案 第69期事業計画ならびに収支予算書承認の件

第3号議案 定款の一部変更の件

第4号議案 組合員除名に関する件

■総代の氏名

(任期: 令和2年8月1日から令和5年7月31日まで)

	総代氏名(敬称略、順不同)						
愛甲郡愛川町	小島 俊介⑦	鈴木 行弘⑥	小島友五郎②	甘利 誠⑤	井上 英夫③	星 克則⑦	
	八木 一郎⑩	井上 貴夫⑧	小島 啓明③	小島総一郎⑦	中山 剛③	佐藤進一郎①	
	武内 貴広②	栗城 芳男⑦	大矢 俊介④	鈴木 一之⑩	梶 洋二郎⑧	荻田 悟⑧	
	馬場洋一郎⑦	佐々木秀幸①	篠崎 昭典③	中山 裕次①	脇嶋 悟⑦	野間 政江⑥	
	大野 誉④	市川 盛久①	熊坂 功④	志村 栄④	梅澤 智⑦	水俣 幸宏②	
	熊坂 武⑥	中込 喜永④	木次 英治④	原 国昭②	馬場 輝芳⑩	梅津 琢磨②	
	後藤 邦夫④	中村 美好⑭	土門 巨幸①				
愛甲郡清川村	山口 秀行③						
厚木市	松野 久①	大塚 正道①	細山 信②	田中 繁雄⑧	藤野 薫⑥	茂戸藤勝巳③	
	山田 政美⑦	松浦 一司⑥	小島 猛⑧	花上 滋⑥	菊地 聖一②	森 志朗①	
	森田 茂樹②	伊藤 正信①	平川 国治②	大川 勝②	中島 貴明②		
相模原市緑区	原 寛治⑥	門倉 舜三④	荒井 久幸⑥	門倉 久雄⑤	平本 公夫⑨	小島 信幸②	
	奈良 輝生⑤	畑野 修一⑨	奈良 只夫②	小林 栄一⑤	柿澤 勝文④	内藤 政夫⑥	
	齋藤美智夫④	鈴木 健司⑦	本田 泰章②	齋藤 明彦④	佐藤 晋⑦	中山慎一郎②	
	秋本 昭一⑩	井上 毅①	澤田 義宏②	志村 貞展⑤	清水 一夫⑧	前田 幸一③	
	佐々木祐司⑤	佐藤 泉⑨	沼崎 哲也②	小川 喜平⑨	山口 朗広②	榎本 敬司⑤	
	永井 充②	志村 孝夫②	山崎 敏夫④	志村 敏夫②	佐々木敏夫⑩	山崎 睦文②	
	佐藤祐一郎⑩	角田 長年②	小坂 義和②	柳川 孝②	小室 誠②	菊地原直幾①	
	関戸 昌邦②	守屋 浩之③	小川 洋一⑥	吉野 賢治⑩	細野 昭弘⑤	矢口 敏雄④	
	小池 旭⑥						
相模原市緑区以外	江成 金作⑥ 木下 芳栄⑥						

(注) 1. 氏名の後に就任回数を記載しております。

定員110名 在任108名

9. 役員退職慰労引当金は、非常勤役員への退職慰労金の支払に備えるため、非常勤役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度未までに発生していると思われる額を計上しております。
10. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
11. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 16百万円
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 該当なし
16. 有形固定資産の減価償却累計額631百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は1,453百万円であります。なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,466百万円であります。なお、17.～20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
22. 手形取引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は153百万円です。
23. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保に提供している資産
預け金 2,000百万円
有価証券 なし
借入金 700百万円
担保資産に対応する債務
借入金 700百万円
なお、上記の他、公金取扱い、為替取引等のために現金1百万円、預け金2,003百万円を担保として提供しております。
24. 出資1口当たりの純資産額は、867円76銭です。
25. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当組合は、クレジットポリシー及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごととの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣による審査会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。日常的には業務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理
当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、年次運用方針に基づき、理事会の監督の下、余裕資金運用規程等に従い行われております。このうち、総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。総務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、発行体の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は総務部を通じ、常務会、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
- (iv) 市場リスクに係る定量的情報
当組合では、「有価証券」のうち債券、株式、投資信託および外国債券の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合のVaRはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間60日、信頼区間99%、観測期間240営業日)により算出しており、令和3年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で40,486千円です。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率

での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、一部の金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。
26. 金融商品の時価等に関する事項
令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(*1)	23,615	23,720	105
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,763	4,818	54
(3) 貸出金(*1)	18,471	19,106	
貸倒引当金(*2)	△222	△222	
	18,249	18,884	635
金融資産計	46,628	47,423	794
(1) 預金積金(*1)	45,863	45,873	9
(2) 借入金	700	700	0
金融負債計	46,563	46,573	9

(*1) 「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

- (1) 預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。
- (2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から30.に記載しております。
- (3) 貸出金
貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。
① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。
② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

- (1) 預金積金
要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。
- (2) 借入金
借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該約定価額を時価としております。
(注2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。なお、時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
その他の有価証券
非上場株式 0百万円
ファンド出資金 4百万円
(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	20,615	3,000	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	399	3,669	—	694
貸出金	9,278	5,356	3,174	660
合計	30,294	12,026	3,174	1,354

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*1)	27,502	18,335	25	—
合計	27,502	18,335	25	—

- (*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。
27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	199	207	7
地方債	2,769	2,817	47
社債	800	801	1
その他	—	—	—
小計	3,769	3,826	56

単位:百万円

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和1年度	令和2年度
経 常 収 益	484,650	541,045
資金運用収益	419,856	421,391
貸出金利息	345,927	348,491
預け金利息	39,054	41,534
有価証券利息配当金	29,502	25,592
その他の受入利息	5,371	5,773
役務取引等収益	40,693	42,549
受入為替手数料	19,707	19,724
その他の役務収益	20,985	22,824
その他業務収益	10,943	8,480
国債等債券売却益	1,086	—
国債等債券償還益	107	44
その他の業務収益	9,749	8,435
その他の経常収益	13,158	68,623
貸倒引当金戻入益	12,581	63,375
償却債権取立益	576	145
株式等売却益	—	—
その他の経常収益	—	5,103
経 常 費 用	468,547	452,468
資金調達費用	4,260	3,090
預金利息	3,942	2,929
給付補填備金繰入額	269	160
借入金利息	48	—
役務取引等費用	34,686	33,016
支払為替手数料	11,339	11,049
その他の役務費用	23,346	21,967
その他業務費用	251	1,004
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	251	1,004
経 費	419,057	404,902
人 件 費	232,404	226,460
物 件 費	178,977	170,923
税 金	7,675	7,518
その他経常費用	10,291	10,455
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	4,858	10,374
その他の経常費用	5,432	81
経常利益 (又は経常損失)	16,102	88,576

科 目	令和1年度	令和2年度
特 別 利 益	—	—
役員退職慰労引当金戻入益	—	—
特 別 損 失	2,559	2
固定資産処分損	—	2
その他の特別損失	2,559	—
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	13,543	88,573
法人税、住民税及び事業税	450	450
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	450	450
当期純利益 (又は当期純損失)	13,093	88,123
繰越金 (当期首残高)	12,252	20,264
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	25,345	108,388

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和1年度	令和2年度
当期末処分剰余金	25,345	108,388
剰余金処分量	5,080	12,632
利益準備金	1,400	9,000
普通出資に対する配当金	1,280	1,232
	(年0.25%の割合)	(年0.25%の割合)
優先出資に対する配当金	2,400	2,400
	(500円につき3円の割合)	(500円につき3円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	—	—
繰越金 (当期末残高)	20,264	95,756

貸借対照表の注記・前ページより

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】	単位：百万円
貸借対照表計上額	時 価
国 債	494
社 債	300
その他	200
小 計	994
合 計	4,763

(注)1. 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 (3) その他有価証券

- 【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】 該当なし
 【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】 該当なし
28. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
 29. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
 30. その他有価証券のうち満期があるものはありません。
 31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は524百万円であり、その全額が契約残存期間1年以内であります。
 なおこれらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	56百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	11
有税償却貸出金	24
減価償却超過額	6
偶発損失引当金	5
減損損失	47
税務上の繰越欠損金	108
その他	2
繰延税金資産小計	262
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金	△108
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△154
評価性引当額小計	△262
繰延税金資産合計	—

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 単位：百万円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	—	—	—	—	108	108
評 価 性 引 当 額	—	—	—	—	108	108
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—	—	—

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

損益計算書の注記

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
単位未満で金額がある場合は貸借対照表の注記1.と同様の方法で表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益は、86円71銭です。

経理・経営内容

経費の内訳

(単位：千円)

項目	令和1年度	令和2年度
人件費	232,404	226,460
報酬給料手当	201,087	186,232
退職給付費用	14,150	14,877
その他	17,166	25,350
物件費	178,977	170,923
事務費	85,756	85,932
固定資産費	29,669	30,144
事業費	8,225	5,562
人事厚生費	1,781	1,605
有形固定資産償却	39,037	32,226
無形固定資産償却	58	1,674
その他	14,440	13,778
税金	7,675	7,518
経費合計	419,057	404,902

粗利益

(単位：千円)

科目	令和1年度	令和2年度
資金運用収益	419,856	421,391
資金調達費用	4,260	3,090
資金運用収支	415,595	418,301
役員取引等収益	40,693	42,549
役員取引等費用	34,686	33,016
役員取引等収支	6,006	9,532
その他業務収益	10,943	8,480
その他業務費用	260	1,004
その他業務収支	10,682	7,476
業務粗利益	432,293	435,310
業務粗利益率	0.97%	0.92%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項目	令和1年度		令和2年度	
	期末計上額	増減額	期末計上額	増減額
受取利息の増減	419,856	△6,189	421,391	1,535
支払利息の増減	4,260	△1,848	3,090	△1,170

役員取引の状況

(単位：千円)

科目	令和1年度	令和2年度
役員取引等収益	40,693	42,549
受入為替手数料	19,707	19,724
その他の受入手数料	20,984	22,819
その他の役員取引等収益	0	4
役員取引等費用	34,686	33,016
支払為替手数料	11,339	11,049
その他の支払手数料	57	56
その他の役員取引等費用	23,288	21,910

業務純益

(単位：千円)

項目	令和1年度	令和2年度
業務純益	13,236	30,408

総資産利益率

(単位：%)

区分	令和1年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.03	0.18
総資産当期純利益率	0.02	0.18

(注) 総資産経常(当期純) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	令和1年度	令和2年度
資金運用利回(a)	0.95	0.89
資金調達原価率(b)	0.96	0.87
資金利鞘(a-b)	△0.01	0.02

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
経常収益	571,994	491,884	488,734	484,650	541,045
経常利益	31,662	△207,270	△51,011	16,102	88,576
当期純利益	19,000	△406,882	20,984	13,093	88,123
預金積金残高	43,977,829	44,459,544	43,604,794	43,269,106	45,863,492
貸出金残高	18,681,459	19,041,462	19,001,464	16,921,325	18,471,069
有価証券残高	5,070,269	5,345,239	5,642,067	5,640,478	4,768,334
総資産額	45,795,583	45,906,544	44,990,648	44,576,944	47,925,025
純資産額	1,590,296	1,174,964	1,183,289	1,169,370	1,247,500
自己資本比率(単体)	10.26 %	7.68 %	7.77 %	7.46 %	8.07 %
出資総額	742,978	726,295	713,636	693,254	686,941
出資総口数	1,085,956 □	1,052,590 □	1,027,272 □	986,509 □	973,883 □
出資に対する配当金	6,738	0	6,631	3,680	3,632
職員数	44 人	42 人	44 人	39 人	35 人

(注) 1.残高計数は期末日現在のものです。
2.「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	令和1年度	経過措置による不算入額	令和2年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	1,165,689		1,243,868	
うち、出資金及び資本剰余金の額	893,254		886,941	
うち、利益剰余金の額	276,115		360,558	
うち、外部流出予定額(△)	3,680		3,632	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,360		19,793	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23,360		19,793	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,189,049		1,263,661	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,749	—	8,397	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,749	—	8,397	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,749	—	8,397	—
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	1,187,300		1,255,264	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	15,016,328		14,665,998	
資産(オン・バランス)項目	15,015,075		14,664,858	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引項目	1,252		1,140	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	884,250		877,372	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	15,900,578		15,543,370	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.46%		8.07%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		令和1年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199	209	10	199	207	7
	地方債	3,336	3,400	63	2,769	2,817	47
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	300	300	0	800	801	1
	その他	600	600	0	—	—	—
	小計	4,436	4,511	74	3,769	3,826	56
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	494	493	0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	995	△4	300	299	0
	その他	200	197	△2	200	198	△1
	小計	1,200	1,192	△7	994	991	△2
合計	5,636	5,703	67	4,763	4,818	54	

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和1年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	令和1年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	0	0
ファンド出資金	3	4
合計	3	4

金銭の信託

該当事項なし

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	令和1年度	44,184,064 千円	419,856 千円	0.95 %	
	令和2年度	47,091,174	421,391	0.89	
	うち貸出金	令和1年度	17,666,581	345,927	1.95
		令和2年度	18,069,697	348,491	1.92
	うち預け金	令和1年度	20,615,169	39,054	0.18
		令和2年度	23,850,154	41,534	0.17
うち有価証券	令和1年度	5,728,013	29,502	0.51	
	令和2年度	4,997,022	25,592	0.51	
資金調達勘定	令和1年度	43,667,228	4,260	0.00	
	令和2年度	46,626,576	3,090	0.00	
	うち預金積金	令和1年度	43,638,472	4,212	0.00
		令和2年度	46,010,869	3,090	0.00
	うち譲渡性預金	令和1年度	—	—	—
		令和2年度	—	—	—
うち借入金	令和1年度	28,688	48	0.17	
	令和2年度	615,616	—	—	

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項目	令和1年度	令和2年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	1	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	9	8
その他業務収益合計	10	8

預貸率及び預証率

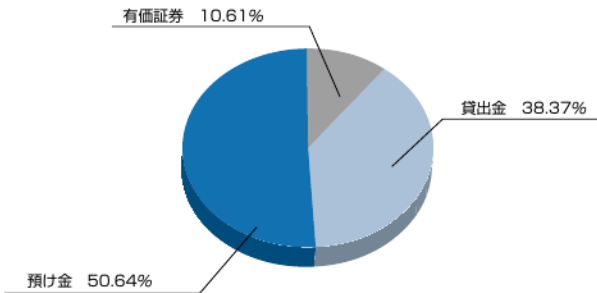
(単位：%)

区分		令和1年度	令和2年度
預貸率	(期末)	39.10	40.27
	(期中平均)	40.48	39.27
預証率	(期末)	13.03	10.39
	(期中平均)	13.12	10.86

(注) 1.預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2.預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

資金運用勘定の平均残高構成比



1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区分	令和1年度末	令和2年度末
1店舗当りの預金残高	10,817	11,465
1店舗当りの貸出金残高	4,230	4,617

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区分	令和1年度末	令和2年度末
職員1人当りの預金残高	1,109	1,310
職員1人当りの貸出金残高	433	527

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

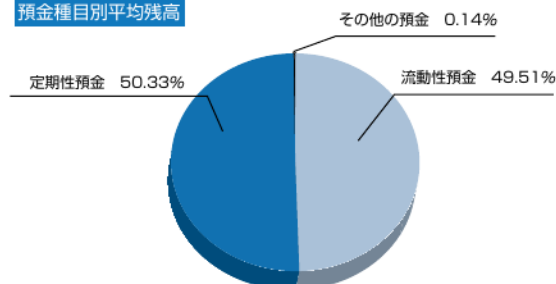
種目	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	19,543	44.78	22,781	49.51
定期性預金	24,032	55.07	23,160	50.33
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	62	0.14	68	0.14
合計	43,638	100.00	46,010	100.00

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区分	令和1年度		令和2年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
個人	36,711	84.84	37,256	81.23	
法人	6,557	15.15	8,607	18.76	
	一般法人	5,793	13.38	7,839	17.09
	金融機関	0	0.00	9	0.02
公金	154	0.35	151	0.33	
合計	43,269	100.00	45,863	100.00	

預金種目別平均残高



定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区分	令和1年度末	令和2年度末
固定金利定期預金	21,159	20,116
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合計	21,159	20,116

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科目	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	252	1.42	188	1.04
手形貸付	520	2.94	378	2.09
証書貸付	16,620	94.07	17,018	94.18
当座貸越	272	1.54	484	2.67
合計	17,666	100.00	18,069	100.00

有価証券種類別平均残高

(単位：百万円、%)

区分	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	199	3.48	259	5.20
地方債	3,336	58.25	3,168	63.41
短期社債	—	—	—	—
社債	1,305	22.79	1,184	23.71
株式	0	0.00	0	0.00
外国証券	879	15.35	379	7.58
その他の証券	5	0.09	3	0.07
合計	5,728	100.00	4,997	100.00

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国債	令和1年度末 令和2年度末	— —	— —
地方債	令和1年度末 令和2年度末	566 299	1,101 2,469	1,668 —	— —
短期社債	令和1年度末 令和2年度末	— —	— —	— —	— —
社債	令和1年度末 令和2年度末	200 100	1,100 1,000	— —	— —
株式	令和1年度末 令和2年度末	— —	— —	— —	— —
外国証券	令和1年度末 令和2年度末	600 —	200 200	— —	— —
その他の証券	令和1年度末 令和2年度末	— —	— —	— —	— —
合計	令和1年度末 令和2年度末	1,366 399	2,401 3,669	1,668 —	199 694

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区分		金額	構成比	債務保証見返額
		当組合預金積金	令和1年度末 令和2年度末	428 321
有価証券	令和1年度末 令和2年度末	— —	— —	— —
動産	令和1年度末 令和2年度末	— —	— —	— —
不動産	令和1年度末 令和2年度末	5,839 5,918	34.50 32.04	— —
その他	令和1年度末 令和2年度末	— —	— —	— —
小計	令和1年度末 令和2年度末	6,267 6,239	37.03 33.78	— —
信用保証協会・信用保険	令和1年度末 令和2年度末	4,920 7,442	29.07 40.29	1 1
保証	令和1年度末 令和2年度末	2,552 2,015	15.08 10.91	— —
信用	令和1年度末 令和2年度末	3,181 2,773	18.80 15.01	— —
合計	令和1年度末 令和2年度末	16,921 18,471	100.00 100.00	1 1

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	令和1年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,061	18.08	3,621	19.60
農業、林業	90	0.53	84	0.45
漁業	0	0.00	3	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,822	16.68	3,447	18.66
電気、ガス、熱供給、水道業	49	0.29	42	0.23
情報通信業	10	0.06	8	0.04
運輸業、郵便業	263	1.55	494	2.67
卸売業、小売業	698	4.12	887	4.80
金融業、保険業	0	0.00	—	—
不動産業	1,147	6.77	1,200	6.49
物品賃貸業	9	0.05	6	0.03
学術研究、専門・技術サービス業	37	0.22	53	0.28
宿泊業	13	0.08	15	0.08
飲食業	98	0.57	108	0.58
生活関連サービス業、娯楽業	112	0.66	164	0.89
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	30	0.17	47	0.25
その他のサービス	823	4.86	847	4.58
その他の産業	0	0.00	—	—
小計	9,268	54.77	11,034	59.73
国・地方公共団体等	2,519	14.89	2,389	12.93
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,132	30.33	5,047	27.32
合計	16,921	100.00	18,471	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	令和1年度末	令和2年度末
固定金利貸出	9,221	11,332
変動金利貸出	7,700	7,138
合計	16,921	18,471

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区分	令和1年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	696	17.25	820	20.81
住宅ローン	3,340	82.74	3,121	79.18
合計	4,037	100.00	3,941	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和1年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	8,251	48.76	10,236	55.09
設備資金	8,669	51.23	8,235	44.90
合計	16,921	100.00	18,471	100.00

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分	令和1年度		令和2年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	23	2	19	△3
個別貸倒引当金	342	△69	202	△140
貸倒引当金合計	366	△66	222	△144

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当動定」に係る引当は行っておりません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

科目	令和1年度	令和2年度
貸出金償却額	4	10

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位：百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当率 (C) / (A+B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和1年度 517 令和2年度 422	238 264	279 157	517 422	100.00 100.00	100.00 100.00
危険債権	令和1年度 1,253 令和2年度 1,043	1,103 918	63 44	1,166 963	93.08 92.31	42.25 35.67
要管理債権	令和1年度 14 令和2年度 6	13 6	0 0	14 6	100.00 100.00	100.00 100.00
不良債権計	令和1年度 1,785 令和2年度 1,472	1,355 1,189	343 202	1,699 1,392	95.14 94.55	79.85 71.62
正常債権	令和1年度 15,148 令和2年度 17,011					
合計	令和1年度 16,934 令和2年度 18,483					

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。
※現在常勤役員は退職慰労金は計上していません。

(2) 令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	18

- 注1. 対象役員に該当する理事は4名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)
2. 上記の内訳は、「基本報酬」18百万円、「賞与」1百万円、「退職慰労金」1百万円となっております。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受け者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、令和2年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- 注1. 対象職員等には、期中に退任、退職した者も含めております。
2. 「同等額」は、令和2年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っております。
なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位：百万円、%)

区分	残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / (A)
破綻先債権	令和1年度 8 令和2年度 7	8 7	0 0	100.00 100.00
延滞債権	令和1年度 1,757 令和2年度 1,453	1,327 1,170	342 202	95.07 94.49
3か月以上延滞債権	令和1年度 — 令和2年度 —	— —	— —	— —
貸出条件緩和債権	令和1年度 14 令和2年度 6	13 6	0 0	100.00 100.00
合計	令和1年度 1,780 令和2年度 1,466	1,350 1,184	343 202	95.14 94.54

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C) / (A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

法令遵守の体制

●法令順守体制

- コンプライアンスに対する基本方針
- 法令順守の体制
 - 代表理事の業務執行等にかかわる法令順守、監事監査の実施状況、預金融資等の業務にかかわる法令順守、内部監査の実施状況、警察等への通報体制…等

●コンプライアンス管理の基本方針

当組合は、地域における協同組織金融機関として、中小零細企業者および勤労者の資金の円滑化、ならびに組合員の方々の経済的地位の向上に貢献することを目的とし、ひいては地域社会の発展に尽力する使命を負っています。当組合としても、コンプライアンスを組織全体に浸透させ、不祥事の防止を図るとともに、反社会的勢力の排除に向けての取り組みをより強化する必要があります。

当組合のコンプライアンスの取り組みの基本方針は、次のとおりです。

- 社会使命と公共性の自覚と責任
 - 当組合は、常に健全経営に徹することにより、中小零細企業者および勤労者の金融の円滑化に努めます。
 - 当組合は、常にお客様と組合員の方々のサービス向上に努めることにより、地域の中小零細企業者および勤労者の経済、社会、生活の健全な発展に貢献します。
- 信頼の確保
 - 当組合は、常に各種法令、規則を遵守し、その精神を尊重します。
 - 当組合は、誠実・公正な行動により、社会・顧客からの信頼の確保に努めます。
- 経営の透明性の確保

当組合は、常に組合員の皆様、地域社会、並びに職員とのコミュニケーションを重視し、開かれた経営を実践します。
- 反社会的勢力との対決

当組合は、反社会的勢力の介入に対して、断固として立ち向かい、これを排除します。

●お客様本人確認について

犯罪や麻薬取引等で得た収益をあたかも正常な取引で得た資金に見せかけるマネー・ロンダリングを防止し、テロ資金供与防止のため、平成20年3月1日から「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(犯罪収益移転防止法)が施行され、平成25年4月に同法が改正されました。これに伴い現金で10万円を超える振込や、200万円を超える現金での入出金取引、口座開設等のお取引の際には、所定の公的証明書呈示によりご本人確認を行うこととあわせて、取引を行う目的や職業・事業内容などについても確認(取引時確認)することとなりました。
この確認は、新規のお客様に限らず、既にお取引のあるお客様も対象となっており、最近多発している「振り込め詐欺」に関してご本人確認等の徹底により被害の未然防止につながり、お客さまの大切なご預金を守るためにも本人確認が欠かせないものとなっております。
また、本人確認の公的証明書がない場合には、お取引ができない場合もありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する相談・苦情・お問い合わせは、お取引のある営業店または下記の窓口をご利用ください。

【窓口：相愛信用組合コンプライアンス管理室】
電話番号0120-25-2318

受付日 月曜日～金曜日（土・日曜日、祝日および組合の休業日は除く）
受付時間 午前9時～午後5時

なお、苦情対応の手続きについては、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。
ホームページアドレス <https://www.soaishinkumi.co.jp>

証券業務に関する苦情は、当組合が加入する日本証券業協会から苦情の解決業務等の委託を受けた「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（ADR FINMAC）」（電話：0120-64-5005）でも受け付けています。

保険業務に関する苦情は下記期間でも受け付けております。
一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所（電話：03-3286-2648）
一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター（電話：0570-022808）

●紛争解決措置

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）
第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）
第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

左記3弁護士会でも紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、左記相愛信用組合コンプライアンス管理室または下記窓口までお申し出ください。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。仲裁センター等では東京都以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続きを進める方法もあります。

- ①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。
 - ②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。
- ※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日 月曜日～金曜日（土・日曜日、祝日および協会の休業日は除く）
受付時間 午前9時～午後5時
電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5（全国信用組合会館内）
証券業務に関する紛争は、当組合が加入する日本証券業協会から紛争の解決のあっせん等の委託を受けた上記「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（ADR FINMAC）」でも受け付けています。

リスク管理体制 一定性的事項一

●自己資本調達手段の概要

発行主体	相愛信用組合	相愛信用組合
資本調達手段の種類	普通出資	非累積的永久優先出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	486百万円	400百万円
償還期限	—	—
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	—	—

(注) ・非累積的永久優先出資400百万円のうち、200百万円は優先出資金、200百万円は資本準備金に計上しております。
・非累積的永久優先出資400百万円の実質配当率は、0.6%です。
・当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度については、自己資本比率（8.07%）は、国内基準である4.0%を大きく上回っており経営の健全性・安全性を十分に保っております。なお、将来の自己資本充実策は、年度毎の事業計画達成により得られた利益を自己資本として積み上げていく事が基本施策と考えております。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化により、条件どおりの債務履行が不可能となり、当組合が損失を受けるリスクをいいます。 ・当組合は、クレジットポリシー及び信用リスクに関する諸規定に従い、貸出金について、与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備、運営しております。
管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の要である審査管理部は、信用リスクの所在やボリューム等を把握し、定期的にリスク管理委員会へ報告し、同委員会はリスク内容を分析・評価のうえ対応策を検討し、常務会に報告しております。 ・有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

■貸倒引当金の計算基準

貸倒引当金は、規程に定める「償却・引当の計上基準」に基づき、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金に区分し、決算日時点で下記により計上しております。

【一般貸倒引当金】

- ・正常先及びその他要注意先債権については、3年間の各年度の貸倒実績に基づく毀損率の平均値により算定しております。
- ・要注意先(要管理先)債権については、3年間の貸倒実績(1算定期間)に基づく毀損率の過去3算定期間の平均値により算定しております。

【個別貸倒引当金】

- ・破綻懸念先債権については、3年間の貸倒実績(1算定期間)に基づく毀損率の過去3算定期間の平均値により、個別債務者ごとに算定しております。
- ・実質破綻先および破綻先債権については、個別債務者ごとに債権額から担保処分見込額および優良保証等の回収可能と認められる額を除いた未保全額を算定しております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスクウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス・インク（S&P）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

上記4つの適格格付機関を使用し、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクです。当組合は融資時の審査において融資先の経営状態を把握し、返済財源の確保ならびに資金使途の確認などを確実に行うとともに、特定業種に偏ることなく小口融資を徹底し、積極的に優良保証を活用し、債権保全により、信用リスクの回避に努めることとし、融資実行後においても融資先の定期的なフォローアップを実施しています。また、組織的には独立性のある審査体制を敷くとともに、必要に応じて常勤役員等で構成する審査会において検討を行うなど、審査の厳正化を図っております。また各種研修の積極的な受講や職場内外の教育を通じて融資の基本原則を徹底させ、実践的な与信管理についての指導を行うことなどにより、職員一人ひとりの審査・管理能力の向上を図り、当組合全体の信用リスク管理におけるレベルアップに努めています。なお、個別案件ごとの審査とは別に自己責任原則のもと適正な資産の自己査定を実施するとともに、査定内容について厳正なチェックを行った上で査定結果に基づく適正な償却・引当を行い、資産の健全性の確保に努めています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合は、派生商品取引及び長期決済期間取引は、行っておりません。

経営内容

●証券化エクスポージャーに関する事項

■再証券化エクスポージャーの有無

■「証券化取引における格付の利用に関する基準」に規定する体制・運用状況

当組合は証券化取引を行っておりません。

■信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当組合は証券化取引を行っておりません。

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当組合は証券化取引を行っておりません。

■証券化取引に関する会計方針

当組合は証券化取引を行っておりません。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当組合は証券化取引を行っておりません。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクとは、事務リスク(役職員による事務ミス・不正等)およびシステムリスク(システムの不備等)ならびに外部事象の発生により損害を被るリスクをいいます。
管理体制	総合的な管理はリスク管理委員会が行いますが、事務リスクについては業務部、システムリスクについては総務部がそれぞれ所管部となっています。当組合は、信組情報サービス株式会社(SKC)に加盟する共同センター方式を採用しており、SKCとの連絡・協力体制の構築に努め、システムリスク管理の認識の共有化に努めるとともに、システムリスク管理体制を整備して顧客情報等の適切な管理を行っています。
評価・計測	オペレーショナル・リスクの評価・計測には基礎的手法を採用しており、当組合全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じた額をリスク相当額として計測しています。

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金が該当しますが、そのうち、上場株式、投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価および最大予想損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてリスク管理委員会、常務会に諮り投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、株式関連商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心掛けております。取引にあたっては、当組合が定める「余裕資金運用規程」や「市場リスク管理規程」等に基づいた厳格な運用・管理を行っております。なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠した、適正な処理を行っております。
------------------	---

●金利リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	金利リスクとは、金利の変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいう。
管理体制	当組合は、将来にわたる安定した収益を確保するためにALMシステム(資産・負債の総合管理)を導入し、リスク管理委員会を定期的に開催して、金利リスクの現状分析と収益への影響などを中心に資産・負債・収益の総合管理を行なうよう努めています。

(単位:百万円)

銀行勘定の金利リスク(通称:IRRBB)					
		ΔEVE(経済価値の変動)		ΔNII(期間収益の変動)	
		令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度
1	上方パラレルシフト	357	699	0	0
2	下方パラレルシフト	—	—	28	16
3	スティープ化	285	345	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	357	699	28	16
8	自己資本の額	1,187	1,255		

(注) 1 金利リスクの算定手法の概要等は、貸借対照表の注記に記載しております。

2 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正により、平成31年3月末からΔEVE(※1)を開示しております。また、令和2年3月よりΔNII(※2)を開示することとなりました。

(※1) ΔEVEとは、IRRBBのうち金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測され、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(※2) ΔNIIとは、IRRBBのうち金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

リスク管理体制 ー 定量的事項 ー

ー 定 量 的 事 項 ー

- ・自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項・・・該当なし
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.14をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和1年度		令和2年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	15,017	600	14,666	586
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	15,016	600	14,665	586
(i) ソブリン向け	275	11	252	10
(ii) 金融機関向け	4,412	176	4,813	192
(iii) 法人等向け	563	22	428	17
(iv) 中小企業等・個人向け	2,533	101	2,563	102
(v) 抵当権付住宅ローン	461	18	426	17
(vi) 不動産取得等事業向け	771	30	938	37
(vii) 三月以上延滞等	126	5	81	3
(viii) 出資等	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	257	10	247	9
(xi) その他	5,614	224	5,399	213
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンドット方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	884	35	877	35
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	15,901	636	15,543	621

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		有価証券		デリバティブ取引				
	令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度	
国内	22,563	23,240	16,922	18,472	5,640	4,768	—	—	221	145	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	22,563	23,240	16,922	18,472	5,640	4,768	—	—	221	145	
製造業	3,161	3,721	3,061	3,621	100	100	—	—	104	40	
農業、林業	90	84	90	84	—	—	—	—	—	—	
漁業	0	3	0	3	—	—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	2,822	3,447	2,822	3,447	—	—	—	—	8	14	
電気、ガス、熱供給、水道業	49	42	49	42	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	10	8	10	8	—	—	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	263	494	263	494	—	—	—	—	—	—	
卸売業、小売業	698	887	698	887	—	—	—	—	17	17	
金融業、保険業	1,000	400	0	—	1,000	400	—	—	—	—	
不動産業	1,147	1,200	1,147	1,200	—	—	—	—	—	—	
物品賃貸業	9	6	9	6	—	—	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	37	53	37	53	—	—	—	—	—	—	
宿泊業	13	15	13	15	—	—	—	—	2	—	
飲食業	98	108	98	108	—	—	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	112	164	112	164	—	—	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療、福祉	30	47	30	47	—	—	—	—	—	—	
その他のサービス	1,823	1,647	823	847	1,000	800	—	—	23	—	
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国・地方公共団体等	6,056	5,852	2,519	2,389	3,536	3,463	—	—	—	—	
個人	5,132	5,047	5,132	5,047	—	—	—	—	64	73	
その他	5	5	1	1	3	4	—	—	—	—	
業種別合計	22,563	23,240	16,922	18,472	5,640	4,768	—	—	221	145	
1年以下	10,851	9,577	9,484	9,177	1,366	399	—	—	—	—	
1年超3年以下	3,642	3,927	2,842	3,227	799	699	—	—	—	—	
3年超5年以下	3,226	5,099	1,625	2,129	1,601	2,969	—	—	—	—	
5年超7年以下	2,550	1,621	881	1,621	1,668	—	—	—	—	—	
7年超10年以下	976	1,553	976	1,553	—	—	—	—	—	—	
10年超	1,075	1,354	875	660	199	694	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	200	107	196	102	3	4	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
残存期間別合計	22,563	23,240	16,922	18,472	5,640	4,768	—	—	—	—	

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことであり、上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.11の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び次頁の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。

▶自己資本の充実度に関する事項の注記・前ページより

(注) 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体給所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

経営内容

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度	目的使用		その他		令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度
国内	412	342	342	202	4	10	407	332	342	202	4	10
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	412	342	342	202	4	10	407	332	342	202	4	10
製造業	133	73	73	42	0	11	132	62	73	42	0	11
農業、林業	6	6	6	—	—	—	6	6	6	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	45	57	57	15	4	-1	40	58	57	15	4	-1
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	31	15	15	10	0	—	31	15	15	10	0	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	70	66	66	64	—	0	70	67	66	64	—	0
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	9	8	8	5	—	—	9	8	8	5	—	—
飲食業	3	4	4	3	—	0	3	4	4	3	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	25	30	30	22	—	0	25	30	30	22	—	0
その他の産業	25	25	25	13	—	—	25	25	25	13	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	62	53	53	24	—	0	62	53	53	24	—	0
合計	412	342	342	202	4	10	407	332	342	202	4	10

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和1年度		令和2年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	4,893	24,378	4,268	28,709
10%	—	275	—	252
20%	200	4,211	100	4,733
35%	—	461	—	426
50%	550	20	400	15
75%	—	2,534	—	2,564
100%	0	5,708	0	5,233
150%	—	66	—	21
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	5,644	37,657	4,768	41,957

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度	令和1年度	令和2年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		637	784	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

経営内容

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

- オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

- 貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区 分	令和1年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	178	178	178	178
合 計	178	178	178	178

（注）投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

- 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

（注）損益計算書における損益の額を記載しております。

- 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
評 価 損 益	—	—

（注）「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

- 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	令和1年度	令和2年度
評 価 損 益	—	—

（注）「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。
子会社および関連会社の保有はございません。

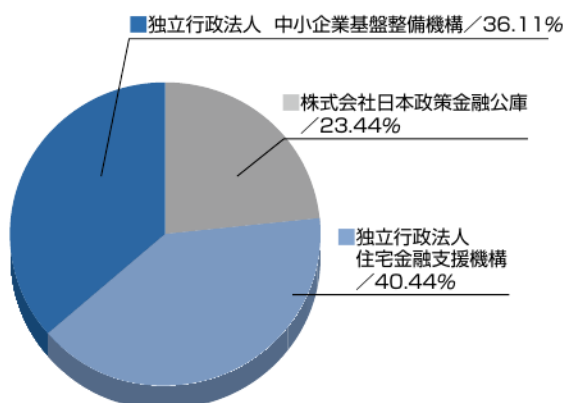
その他業務

代理貸付残高の内訳

（単位：百万円）

区 分	令和1年度末	令和2年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	8	7
独立行政法人住宅金融支援機構	24	12
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	11	11
その他	—	—
合 計	44	31

令和2年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



証券業務

公共債窓販実績

（単位：百万円）

項 目	令和1年度	令和2年度
国 債 ・ そ の 他 公 共 債	0	2

公共債引受額

（単位：百万円）

項 目	令和1年度	令和2年度
地 方 債	—	—

（注）国債、政府保証債は取り扱っておりません。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第68期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和3年6月26日
相愛信用組合
理事長 佐藤 芳男

法定監査の状況

（令和3年6月末現在）

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人シドー」の監査を受けております。

その他の業務

手数料一覧(主なもの)

(令和3年1月4日より)

振込・取立て等手数料			組合員	一般	
振込(窓口扱)	当組合 本店宛	5万円未満	110円	220円	
		5万円以上	220円	330円	
	他店宛	5万円未満	220円	330円	
		5万円以上	440円	550円	
	他行	電信扱	5万円未満	660円	770円
		文書扱	5万円以上	880円	990円
振込(ATM扱)	当組合 本店宛	5万円未満	110円	110円	
		5万円以上	220円	220円	
	他店宛	5万円未満	220円	220円	
		5万円以上	440円	440円	
	他行	電信扱	5万円未満	550円	550円
		文書扱	5万円以上	770円	770円
代金取立	本店宛	0円	0円		
		他店宛	440円	550円	
	他行	至急扱	990円	1,100円	
		普通扱	770円	880円	
その他	振込・送金・取立手形の組戻料		770円	880円	
	取立手形保管手数料			330円	
	取立手形店頭呈示料			880円	
	不渡手形返却料			880円	
	横浜交換手形呈示料			660円	
	地方交換手形呈示料			1,100円	
預金関係・ATM等手数料			料 金		
当座預金	小切手帳	1冊(50枚)	3,300円		
	約束手形帳	1冊(50枚)	3,300円		
	マル専手形	(1枚につき)	550円		
	依頼返却手数料		880円		
自己宛小切手		550円			
通帳証書等再発行		1,100円			
カード再発行		1,100円			
証明書発行手数料	残高証明書	端末機作成	770円		
	残高証明書	手書作成	1,100円		
	融資証明書	事業性のもの	16,500円		
		事業性以外	11,000円		
貸金庫	基本料金	大型サイズ(H21cm、W26cm、T45cm)	39,600円		
		中型サイズ(H10cm、W26cm、T45cm)	23,100円		
		小型サイズ(H6.5cm、W26cm、T45cm)	19,800円		
	1年未満の解約に伴う鍵交換料	13,200円			
	紛失等による鍵の再作成手数料	13,200円			
紛失等による金庫入室カード再発行手数料	3,300円				
CD・ATM手数料(払戻1回につき)			当組合カード	他行カード	
平日18時まで(土曜14時まで)			0円	110円	
平日18時以降(土曜14時以降)			110円	220円	
日曜日・祝祭日			110円	220円	
融資関係手数料			料 金		
信用調査費用(東京商工リサーチ等企業照会手数料)			2,200円		
第三者保証人等調査費用			3,300円		
割引手形手数料 1枚につき			550円		
割引電子記録債権手数料 1債権につき			550円		
手形貸付用紙代			2,200円		
証書貸付用紙代			2,200円		
質権設定費用			1,100円		
不動産担保設定手数料 (根・普通抵当権設定)	設定額	5千万円未満	33,000円		
		5千万円以上1億円未満	55,000円		
		1億円以上	88,000円		
設定変更手数料	極度・順位・債務者変更	33,000円			
遠隔地手数料	営業地区内	2,200円			
	営業地区外(隣接市町村)	5,500円			
	上記以外の地方	5,500円+実費			
住宅ローン手数料(担保調査費用・設定費用を含む) (注)保証会社利用の場合は保証会社に対し別途5万円の手数料が必要です			33,000円		
金利変更(金利選択型)固定金利選択型住宅ローン			5,500円		
金利選択の都度(固定から変動への切替は無料)			5,500円		
全額繰上返済 手数料	事業資金	融資期間5年未満の場合	11,000円		
		融資日から経過3年未満	33,000円		
	事業資金以外	融資期間5年以上の場合	22,000円		
		経過3年以上7年未満	22,000円		
7年以上経過	11,000円				
一部繰上返済手数料			5,500円		
貸出条件変更手数料 (一部繰上を含む)	返済期間繰上(条件変更を伴う場合)	5,500円			
	貸出期限延長	5,500円			
登記情報提供サービス利用代行手数料(1物件について)			770円		

電子記録債権(でんさいネット)手数料(自組合本店支店及び他行宛料金は同一)		
基本的な取扱に対する手数料	インターネット利用	当組合へ書面で依頼
月額基本使用料	0円	0円
発生記録(債務者請求)	330円	880円
発生記録(債権者請求)	330円	880円
譲渡記録	330円	880円
分割譲渡記録	330円	880円
保証記録	110円	660円
変更記録	110円	660円
支払等記録	220円	660円
決済手数料	220円	220円
口座間送金決済中止		1,100円
特別な取扱に対する手数料(当組合からでんさい社宛に書面で請求するもの)		
特別開示		3,300円
変更記録		3,300円
支払不能情報照会		3,300円
依頼返却手数料		3,300円
異議申立預託手数料		3,300円
電子記録残高証明発行手数料		4,400円
割引電子債権(債権1件につき)		440円

※上記以外の手数料については、店頭でご確認ください。

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

預金・積金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形等の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形、電子記録債権の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

取り扱っておりません。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	令和1年度末		令和2年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	37,090	18,578	36,657	18,526
	他の金融機関から	42,949	24,191	43,985	25,511
代金取立	他の金融機関向け	203	343	178	356
	他の金融機関から	13	5	7	4

当組合の子会社

(令和3年7月末現在)

該当事項なし

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合の営業地域は、経済構造の変化による地場産業の変革や都市部と山間部での人口構成の変化、経済活動の格差が生じるなど、当組合が置かれている経営環境も大きく変貌しつつあります。地域で生まれ、地域で育った当組合がその使命を果たすのはまさにこの時であり、地域の地方公共団体や商工団体と連携し、事業者の支援・地域住民の繁栄、ひいては営業地域の活性化・発展に繋げるることにより地域のみなさまから当組合の存在意義が認められることとなります。

創業以来、半世紀以上にわたり「地域の発展なくして組合の発展はない。」「地域の皆様のお役に立つ信用組合」として、今こそ「地域密着型金融」の原点に戻り「相互扶助」と「お客様第一主義」を徹底し地道にそして確実に一歩ずつ、当組合に関わるすべてのお客様、地域のみなさまと手を携え地元の金融機関として安心してお付き合いいただけるよう、更に健全性の強化に努めてまいります。

振込め詐欺防止への取り組み

「振込め詐欺」の被害は、手渡しによるタイプから郵便のレターパックで送るなど、手口が巧妙化して、警察当局・地域・金融機関の努力にも関わらず増加している現状です。

当組合の営業地域内でも振込め詐欺事件が多発していますが、当組合では、幸いにして、これまで度度にわたり「振込め詐欺」の未然防止に成功しております。

平成25年度2件、平成27年度1件、平成30年4月に1件、令和1年6月に1件、令和3年4月に1件の振り込め詐欺等の被害を未然に防ぐことができました。

取引先への支援状況等

当組合は地元の中小企業や個人事業主のニーズにお応えし、お客様の事業の発展や生活向上のため、積極的に資金の円滑供給や経営支援に取り組んでいます。

各自治体の制度融資取扱金額や自治体関連への融資金額は以下の通りです。（令和3年3月31日現在）

・神奈川県制度融資		
小規模事業資金	68件	276,178千円
経営安定特別資金	22件	364,009千円
新型コロナウイルス対策関連	237件	3,437,463千円
事業振興資金	9件	181,283千円
創業支援資金	9件	325,206千円
・愛川町制度資金		
中小企業事業資金	3件	12,783千円
・厚木市制度融資		
中小企業事業資金	26件	190,092千円
景気対策特別資金	14件	128,202千円
小口零細企業資金	16件	170,509千円
・相模原市制度融資		
中小企業小口事業資金	9件	42,988千円
景気対策特別資金	82件	563,569千円
景気対策特別小口資金	22件	32,474千円
小企業特別資金	41件	100,554千円
経営安定支援資金	8件	83,850千円
地球温暖化防止支援資金	3件	6,099千円
創業支援融資制度	2件	1,776千円
災害対策等特別資金	2件	32,761千円

<ul style="list-style-type: none"> ・愛川町 ・愛川町土地開発公社 ・厚木市 ・相模原市 	地方公共団体等 向け融資合計額	2,389,011千円
---	--------------------	-------------

文化的・社会的貢献に関する活動

○相愛信用組合理事長杯ゲートボール大会

毎年秋に、愛川地区と津久井地区において、相愛信用組合理事長杯ゲートボール大会を開催しております。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止から両大会を中止といたしました。

右の写真は、令和1年度に行われた模様です。



地域密着型金融の取り組み状況

地域活性化につながる多様なサービスの提供

●文化的・社会的貢献やその他地域貢献に関する取り組み

【カワラノギクの保護活動について】

野菊の一種で、河川に限定して咲く「カワラノギク」が当組合営業地域の愛川町田代の中津川河川に群生しています。環境省絶滅危惧種に認定されており、その行く末を憂いた地元のNPO法人「愛・ふるさと(小倉大典理事長)」が保護活動に乗り出しました。私たちも地元の金融機関であることから、地域貢献の一環として、平成26年5月より役員で月1回の保護区域の草取り活動をお手伝いしております。

令和2年度は新型コロナウイルス感染防止から、保護活動は中止いたしました。

右の写真は令和1年度の草取りの模様です。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)					経営改善 支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
うち経営改善支援取組み先 (α)							
	α のうち期末に債務者 区分がランクアップし た先数 (β)	α のうち期末に債務者 区分が変化しなかった 先 (γ)	α のうち再生計画を策 定した先数 (δ)				
122	12	0	12	0	9.83	0.00	0.00

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は令和2年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「 α （アルファ）」のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β （ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含まれますが β には含んでおりません。
 5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ （ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ （デルタ）」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法は平成25年3月末をもって終了しましたが、当組合では、引続き返済条件の変更等のご要望やご相談につきましては、経営課題に応じた解決策を提案するなど、お客様のご事情を勘案した丁寧な対応を継続してまいります。
 また、お客様へのコンサルティング機能をさらに強化するため、外部専門機関と提携するとともに、役職員の教育研修に努め、よきアドバイザーの養成に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- ・当組合は、関東財務局並びに関東経済産業局より「経営革新等支援機関」として認定を受けています。
- ・本部と各営業店間の情報交換を定期的実施して地域内でのビジネスマッチング創出への取り組みを行っています。
- ・営業地域内の商工会5団体、および藤野観光協会と「地域事業所支援に関する包括的連携協定」を締結し、地域内の情報交換を図って、地域経済の活性化のお手伝いをしています。
- ・NPO厚木診断士の会と提携して取引先企業の経営改善計画の策定支援、公的補助金等の説明会、後継者塾等の企業力アップに貢献するセミナーを開催しています。
- ・神奈川産業振興センター内に設置される「神奈川県よろず支援拠点」、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」等と連携し、取引先企業のライフサイクルに合わせて、創業から事業承継に至る経営者の様々なお悩み、相談に対応できる態勢を整えています。
- ・企業支援をテーマとした役職員向けの研修会を定期的開催し、取引先企業の経営改善のお役に立てる人材の育成に努めています。

中小企業の経営支援に関する取組状況

○創業支援

創業応援ローン「ハーモニー&ソロ」を用意し、起業者の資金繰りを応援しています。

「ハーモニー」は、神奈川県等の「創業支援融資」との協調融資で融資限度額1,000万円以内、「ソロ」は、ハーモニーに該当しない起業家向けのローンで、500万円を限度としています。また創業・新規事業への開拓に対するご相談には、提携する中小企業診断士がお応えする態勢を整備しています。

令和2年度の実績は、1件、8百万円です。

○ビジネスマッチング

当組合は、毎月開催する経営健全化計画推進委員会において各営業店に寄せられた取引先企業からの要望や情報を共有して、ビジネスマッチングに努めています。

例えば、工場用地や受注業者の紹介、販路拡大等の支援で実績を上げています。

○セミナーの開催

- ①令和2年11月ものづくり補助金セミナーを開催しました。
- ②令和3年5月20日補助金・助成金活用セミナー、事業再構築補助金セミナーを開催しました。
(経営サポートセミナー等の実施を計画しましたがコロナ禍により中止いたしました)

○経営改善支援、改善計画立案への協力

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(通称ミラサポ)、神奈川県信用保証協会の専門家派遣事業やよろず支援拠点の斡旋により、経営改善計画の策定を支援しています。

○資金繰り安定へのサポート

神奈川県信用保証協会「リターンアシスト長期保証」(15年保証)と協調する組合の独自のローン「相愛リターン180」を用意し、長期・安定した資金繰りをサポートする態勢を整えました。
 また、今年度は、新型コロナウイルスの流行により、前年度と比較して売上が減少している企業にコロナ対策融資を実行いたしました。

○人材育成

平成24年度から全職員にファイナンシャルプランナー資格の取得を義務化しました。令和3年3月末現在の資格取得者は、2級が7名、3級が30名となっています。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

「経営者保証に関するガイドライン」の取組状況

令和2年度に当組合において、経営者保証を求めないで実行した新規融資は137先、3,116百万円となっております。

今後も、お客様との保証契約を締結する場合、また、保証人のお客様が本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応し、お客様との継続的かつ良好な信頼関係の構築・強化に努めてまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

事業性評価の取組

担保・保証に過度に依存することなく、企業の事業内容や成長の可能性などを適切に評価(事業性評価)し、地元企業・産業の成長を支援することが金融機関に求められています。

当組合では、地域密着型金融の実効性をさらに高めるため、手引きや評価シートなどを活用して事業性評価に対応しております。

「具体的な取組み」

・事業性評価の手引き

基本となる考え方を示すとともに、事業や環境の分析・評価では経営者等との対話を通じて情報を共有し、一体になって改善を模範める手引きとして全店で活用しています。

・事業性評価シート

定期的に作成することで、時系列での実態把握を行い、経営改善に向けた具体的なアドバイスに活用しています。

「金融仲介機能のベンチマーク」への取組み

当組合は、その経営理念や事業戦略等において、金融仲介機能を発揮し、取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション(解決策)の提供等を行うことにより、取引先企業の成長や地域経済の活性化等に貢献していく方針を掲げております。

ベンチマークの具体的な項目については、金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な「共通ベンチマーク」と、各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる「選択ベンチマーク」を提示している。

区分	項番	ベンチマーク	指標の説明	指 標				補足説明	
共通項目	取引先企業の経営改善や成長力の強化								
	1	当組合がメインバンクとして取引を行っている企業	(単位:社、億円)	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月		融資残高が200万円以上の法人取引先を対象に集計しています。	
			取引先数	91	105	136			
			融資残高	45	51	49			
			経営指標が改善した先数	70	67	69			
			融資金額	37	31	30			
	取引先企業の抜本的事業再生等による生産性向上								
	2	当組合が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	(単位:社、億円)	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月		法人取引先を対象に集計しています。	
			貸付条件変更を行っている先数	37	39	33			
			うち業績が好調の先	1	3	4			
うち業績が順調の先			16	25	21				
		うち業績が不調の先	20	11	13				
3	当組合が関与した創業、第二創業の件数	関与した創業件数	4	6	6				
		関与した第二創業件数	0	0	0				
4	ライフステージ別と信状況	(単位:社、億円)	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
		与信先数	409	28	16	151	18	15	
		融資額	87	4	4	47	4	2	
担保・保証依存の融資姿勢からの転換									
5	事業性評価に基づく融資実行の状況	(単位:社、%)	先数	融資額					
		与信先数	0	0					
		全与信先・融資額に占める割合	0	0					

選択項目	地元中小企業との融資取引の状況		(単位:社)	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	
	1	取引先数(地域内)		387	385	405	
	2	うちメイン取引先数		94	110	141	
	7	うち無担保融資先数		272	268	285	
	8	うち根拠当権未設定先数		283	282	301	
	9	うち無保証メイン先数		20	33	34	
	10	うち保証協会利用先数		29	28	51	

選択項目	中小企業への情報提供・対話の状況(累計)		(単位:社)	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	
	1	事業性評価書を作成した件数		5	6	1	
	2	ビジネスマッチングを行った件数		6	6	4	
	3	専門家派遣等の紹介・提案した件数		8	11	3	
	4	ローカルベンチマークを使って対話した件数		97	110	91	
	5	経営改善につながるセミナー等を紹介した件数		101	157	36	

店舗一覧表 (事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況) (令和3年7月現在)

	住 所	電 話	ATM
本 店 営 業 部	〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津290番地	046-285-0170	3台
半 原 支 店	〒243-0307 神奈川県愛甲郡愛川町半原4177番地	046-281-0320	1台
相 北 支 店	〒252-0159 神奈川県相模原市緑区三ヶ木312番地	042-784-1171	2台
津 久 井 湖 支 店	〒252-0152 神奈川県相模原市緑区太井162番地1	042-784-3781	1台

地区一覧

愛甲郡愛川町
愛甲郡清川村
相模原市
厚木市





宮ヶ瀬湖園地の噴水

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	1	31. その他業務収益の内訳	10	59. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	12
【概況・組織】		32. 経費の内訳	7	(1) 破綻先債権	
1. 事業方針	1	33. 総資産経常利益率*	7	(2) 延滞債権	
2. 事業の組織*	2	34. 総資産当期純利益率*	7	(3) 3か月以上延滞債権	
3. 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）*	1	【預金に関する指標】		(4) 貸出条件緩和債権	
4. 会計監査人の氏名又は名称*	2	35. 預金種目別平均残高*	10	60. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	12
5. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）*	23	36. 預金者別預金残高	10	61. 自己資本充実の状況（自己資本比率明細）*	8
6. 自動機器設置状況	23	37. 財形貯蓄残高	取扱いなし	62. 有価証券、金銭の信託等の評価*	9
7. 地区一覧	23	38. 職員1人当り預金残高	10	63. 外貨建資産残高	取扱いなし
8. 組合員の推移	2	39. 1店舗当り預金残高	10	64. オフバランス取引の状況	取扱いなし
9. 当組合の子会社	19	40. 定期預金種類別残高*	10	65. 先物取引の時価情報	取扱いなし
【主要事業内容】		【貸出金等に関する指標】		66. オプション取引の時価情報	取扱いなし
10. 主要な事業の内容*	19	41. 貸出金種類別平均残高*	11	67. 貸倒引当金の内訳（期末残高・期中増減額）*	11
11. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	11	68. 貸出金償却の額*	11
【業務に関する事項】		43. 貸出金金利区分別残高*	11	69. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	18
12. 事業の概況等*	1	44. 貸出金使途別残高*	11	70. 法定監査の状況*	18
13. 経常収益*	7	45. 貸出金業種別残高・構成比*	11	【その他の業務】	
14. 業務純益	7	46. 預貸率（期末・期中平均）*	10	71. 内国為替取扱実績	19
15. 経常利益（損失）*	7	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	11	72. 外国為替取扱実績	取扱いなし
16. 当期純利益（損失）*	7	48. 代理貸付残高の内訳	18	73. 公共債窓販実績	18
17. 出資総額、出資総口数*	7	49. 職員1人当り貸出金残高	10	74. 公共債引受額	18
18. 純資産額*	7	50. 1店舗当り貸出金残高	10	75. 手数料一覧	19
19. 総資産額*	7	【有価証券に関する指標】		【その他】	
20. 預金積金残高*	7	51. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	76. トピックス	2
21. 貸出金残高*	7	52. 有価証券の種類別平均残高*	11	77. 沿革・歩み	2
22. 有価証券残高*	7	53. 有価証券種類別残存期間別残高*	11	78. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当なし
23. 自己資本比率（単体）*	7	54. 預貸率（期末・期中平均）*	10	79. 総代会について**	3
24. 出資に対する配当金*	7	【経営管理体制に関する事項】		80. 報酬体系について**	12
25. 職員数*	7	55. コンプライアンス（法令遵守）について*	12	【地域貢献に関する事項】	
【主要業務に関する指標】		56. リスク管理体制*	13.14	81. 地域貢献（信用組合の社会的責任（CSR）に関する事項等）**	20
26. 業務粗利益及び業務粗利益率*	7	資料編	15.16.17.18	82. 地域密着型金融の取組み状況**	20
27. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	7	57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	13	83. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況*	21
28. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等、利息、利回り、資金利誘*	7.10	【財産の状況】		84. 「経営者保証に関するガイドライン」への対応	21
29. 受取利息、支払利息の増減*	7	58. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分（損失金処理）計算書*	4.5.6	85. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	22
30. 役員取引の状況	7				

あなたの夢 応援します



相愛信用組合

〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津 290
TEL. 046-285-0170 (代表) FAX. 046-285-0129

